

平成16年9月期 中間決算短信（非連結）



平成16年5月13日

会社名 富士製薬工業株式会社

登録銘柄

コード番号 4554

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.fujipharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今井 博文

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部マネージャー

氏名 本郷 茂

TEL (03) 3556-3344

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年6月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16年3月中間期の業績（平成15年10月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	4,736	16.3	618	8.3	607	22.9
15年3月中間期	4,071	22.0	570	33.9	787	23.5
15年9月期	8,676	26.6	1,249	53.3	1,455	35.1

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	372	8.2	31	40	-	-
15年3月中間期	406	14.1	32	09	-	-
15年9月期	803	35.7	64	61	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 -百万円 15年3月中間期 -百万円 15年9月期 -百万円
 期中平均株式数 16年3月中間期 11,868,130株 15年3月中間期 12,653,844株 15年9月期 12,259,911株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	6	00	-	-
15年3月中間期	5	00	-	-
15年9月期	-	-	13	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	13,299	10,127	76.1	853	30
15年3月中間期	12,372	9,511	76.9	801	45
15年9月期	13,013	9,853	75.7	829	28

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 11,868,130株 15年3月中間期 11,868,130株 15年9月期 11,868,130株
 期末自己株式数 16年3月中間期 1,001,870株 15年3月中間期 1,001,870株 15年9月期 1,001,870株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	535	238	96	4,148
15年3月中間期	398	205	789	4,103
15年9月期	730	601	847	3,961

2. 16年9月期の業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,100	1,460	840	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的で密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医薬品を通じて社会に貢献する」を経営の基本としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、顧客、株主、従業員、その他会社を取り巻く多くの人々に対する責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発、製造、営業等経営全般にわたる効率化、生産性の向上等の合理化策の推進に内部留保資金を活用し、経営基盤の強化を図りながら、併せて、株主への利益配分も高めてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は現在、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための重要な施策であると認識しております。現時点では、具体的な実施時期、要領等は決めておりませんが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案しながら検討を進めてまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

将来の業容拡大に伴う生産設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に備え、利益重視の経営を進めてまいります。平成16年9月期を初年度とする新中期経営計画におきましては、最終年度の平成19年9月期において、売上高経常利益率20%（平成15年9月期16.8%）、総資本経常利益率15%（平成15年9月期11.3%）の達成を目標にしております。また、株主価値の向上の観点から、「1株当たり純利益」についても重要な指標と捉え、最終年度の平成19年9月期には、130円（平成15年9月期64円61銭）まで引き上げたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き進められております。一方、行政主導によるジェネリック医薬品使用促進の流れの中、更なる需要拡大が期待されます。当社はこの流れに乗り遅れることのないよう、社内体制の一層の整備を図り、情勢変化に適切、機敏に対応し、将来的な企業発展に繋げていきたいと考えております。そのため、平成15年10月よりスタートした「新中期経営計画」（平成15年10月～平成19年9月）において、以下の経営上の課題について具体的な取り組みを明示し、その実現に向け、全社挙げて取り組んでまいります。

国立病院はじめ官公立病院、特定機能病院への製品納入に向けての全社的取り組み。（専門MRの採用・育成、プロジェクトチーム編成、学術支援機能強化、他部門との連携強化等々）

ジェネリック医薬品の市場拡大が予想され、これに伴い当社製品の需要増も見込まれることから、生産能力の拡充を適宜実施するなど、万全なる安定供給体制を構築してまいります。また、平成17年4月より新薬事法が施行されることから、更なる品質保証体制の整備拡充に取り組んでまいります。

市場の需要にマッチしたプラスワン製品＝付加価値医薬品（新投与経路、新剤型、新用量等々）の開発を、外部資源を活用しつつ、早期の発売を目指し、取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、生命・身体に関わる医薬品に携わる当事者として、基本的に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、間断なく、全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

平成12年9月期頃から売上総利益率が低下の傾向にあります。原因としましては、薬価改定の影響、競争の激化、製品構成および販売チャネルの変化などのほか、新工場稼働に伴うランニングコスト増が挙げられますが、製造部門においては、調達コストの引き下げ、生産の効率化を図るなどに取り組み、製造原価の低減に努めてまいります。

当社製品の主な納入先は、一般病院および開業医であり、国立病院はじめ官公立病院、特定機能病院へのセールスプロモーション活動は、漸く開拓の緒についたところであり、今後、当社がジェネリックメーカーとして従前に増して業容を拡大していくためには、これらの医療機関との取引拡大が必須と考えております。そのためには、学術支援を柱とする各部門連携の新たな営業体制を早急に構築していかなければならないと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立とそれら体制、方針等の全社への徹底、浸透を重要な経営課題の一つと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。監査役会は監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては、随時アドバイスを受けております。また、経営上の諸々の法律問題等については、その分野ごとに専門の弁護士に必要に応じて相談し、助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち、小沢伊弘氏との間には同氏が経営する株式会社アイバックとの間に採用業務に関する請負契約に基づく取引があります。また、社外監査役3名のうち、田口佳史氏との間には、同氏が経営する株式会社イメージプランとの間にコンサルタント契約並びに教育研修委託契約に基づく取引があります。

なお、社外監査役の中村斉氏と田口佳史氏は当中間期末現在で当社株式を、それぞれ7万株、3千株所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの今中間期における実施状況

イ) 今中間期において、取締役会は6回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

ロ) 社長、取締役及び各部門の責任者が出席する連絡会議を月1回開催し、会社方針の徹底を図っております。

(8) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

(業績の概況)

当中間期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が牽引し、企業業績の回復や株価の上昇、経済指標の好転など明るい兆しが見えてきている一方で、個人消費においては税負担や社会保険料負担の増大といった将来に対する不安があり、全体としては不透明感が拭いきれない状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険制度の改革が一段と進み、老人医療費の一部負担の見直しなど厳しい経営環境にあります。その一方で、医療保険財政の悪化に歯止めをかけるべく行政当局から出された後発医薬品使用促進指導が功を奏し、国立病院等のジェネリック医薬品に対する関心が急速に高まっています。

また、大学病院等の特定機能病院においては診断群分類に基づく医療機関別包括評価による医療費の定額支払い制度が始まり、医療機関における薬剤費の低減意識が高まり、ジェネリック医薬品の導入が進みつつあります。

このような状況のもとで、当社は、重点領域に集中的に経営資源を投入する基本方針に基づき、産婦人科領域においては不妊治療剤を、また放射線科領域においては尿路・血管造影剤を主力製品としてシェアの拡大を図るなど、積極的な営業活動を展開して参りました。

その結果、当中間期の売上動向は診断用薬、循環器官用薬などが順調に伸び、売上高は47億3千6百万円（前年同期比16.3%増）となりましたが、経常利益は前年で終了した匿名組合への出資に対する分配利益が無くなったため、6億7百万円（前年同期比22.9%減）、中間純利益は3億7千2百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益6億6百万円に減価償却費1億5千9百万円、仕入債務の増加額1億6千7百万円を加える一方、たな卸資産の増加額1億2千6百万円、賞与引当金の減少額が1億9百万円、法人税等の支払額が3億5千7百万円あったこと等により、営業活動で得られた資金は5億3千5百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による支出が2億3千1百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円あったこと等により、投資活動で使用した資金は2億3千8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が9千6百万円ありましたので、財務活動で使用した資金は9千6百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、41億4千8百万円となり、期首に比べ1億8千6百万円の増加となりました。

(中間配当)

当中間期の配当金は、前中間期より1円増額し、1株当たり6円とさせていただきます。また年間では期末配当6円と合わせて1株当たり12円を予定しております。

(設備投資の状況)

当中間期の設備投資額は、造影剤製造施設の改良を中心に3億4百万円実施いたしました。

(2) 通期の見通し

今年4月に2年ぶりの薬価基準の改定が行なわれ、販売価格の低下によるマイナスに作用する要素もありますが、特定機能病院において医療費包括化が実施され、ジェネリック医薬品の採用が進展し始めているなどプラスに作用する要素もあります。

中間期までの業績も堅調に推移していることから、通期業績は当初の計画通り、売上高101億円、経常利益14億6千万円、当期純利益は8億4千万円と予想しております。

4 . 中間財務諸表

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年3月31日現在)		当中間期末 (平成16年3月31日現在)		前期末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(流動資産)					
現金及び預金	3,100,241		3,148,073		2,961,493	
受取手形	806,978		744,130		865,053	
売掛金	2,327,096		2,818,381		2,787,126	
有価証券	1,003,111		1,000,275		1,000,247	
商品	82,081		90,438		107,745	
製品	587,123		659,639		625,587	
原材料	568,197		563,010		593,773	
仕掛品	376,114		456,953		319,356	
貯蔵品	27,809		22,161		19,445	
前渡金	21,446		22,550		58,147	
前払費用	21,526		19,805		26,746	
繰延税金資産	127,611		149,071		194,834	
未収入金	49,025		2,381		15,152	
その他の流動資産	16,659		12,359		10,497	
貸倒引当金	988		1,068		1,110	
流動資産合計	9,114,034	73.7	9,708,164	73.0	9,584,097	73.6
(固定資産)						
有形固定資産						
建物	1,606,471		1,519,237		1,575,917	
構築物	18,051		14,558		16,108	
機械及び装置	471,313		406,922		441,521	
車両運搬具	2,679		5,544		1,961	
工具器具備品	93,432		122,000		84,352	
土地	210,190		267,252		267,252	
建設仮勘定	-		202,200		5,037	
有形固定資産合計	2,402,138	19.4	2,537,716	19.1	2,392,152	18.4
無形固定資産						
商標権	462		412		437	
ソフトウェア	70,373		63,831		64,932	
電話加入権	7,976		7,976		7,976	
無形固定資産合計	78,812	0.6	72,220	0.5	73,347	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	131,822		159,437		147,203	
出資金	370		470		470	
破産債権・更生債権等	2,194		-		-	
長期前払費用	96,415		95,108		95,762	
繰延税金資産	167,856		139,851		134,368	
差入保証金	377,943		381,204		382,215	
保険積立金	3,424		5,480		4,280	
長期性預金	-		200,000		200,000	
貸倒引当金	2,194		-		-	
投資その他の資産合計	777,833	6.3	981,552	7.4	964,299	7.4
固定資産合計	3,258,785	26.3	3,591,489	27.0	3,429,798	26.4
資産合計	12,372,819	100.0	13,299,654	100.0	13,013,895	100.0

中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 千円）

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年3月31日現在)		当中間期末 (平成16年3月31日現在)		前期末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	（ 負 債 の 部 ）					
流動負債						
支払手形	323,856		228,554		209,122	
買掛金	810,879		1,262,332		1,114,526	
未払金	275,657		381,257		262,967	
一年以内返済長期未払金	-		31,740		33,178	
未払費用	82,050		90,444		102,587	
未払法人税等	327,739		197,907		357,730	
未払消費税等	54,934		39,635		112,868	
賞与引当金	222,174		260,052		369,603	
設備支払手形	61,301		22,558		1,102	
その他の流動負債	14,237		62,303		9,705	
流動負債合計	2,172,830	17.6	2,576,785	19.4	2,573,391	19.8
固定負債						
長期未払金	-		63,480		66,356	
受入保証金	206,321		195,047		206,353	
退職給付引当金	417,204		267,813		246,558	
役員退職慰労引当金	64,733		69,511		68,185	
固定負債合計	688,259	5.5	595,852	4.5	587,454	4.5
負債合計	2,861,090	23.1	3,172,638	23.9	3,160,845	24.3
（ 資 本 の 部 ）						
資本金	1,616,950	13.1	1,616,950	12.2	1,616,950	12.4
資本剰余金						
資本準備金	2,226,020		2,226,020		2,226,020	
資本剰余金合計	2,226,020	18.0	2,226,020	16.7	2,226,020	17.1
利益剰余金						
利益準備金	164,079		164,079		164,079	
任意積立金						
別途積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
中間未処分利益	1,231,587		1,836,017		1,569,305	
利益剰余金合計	6,395,666	51.7	7,000,096	52.6	6,733,384	51.8
その他有価証券評価差額金	1,007	0.0	9,849	0.1	2,593	0.0
自己株式	725,899	5.9	725,899	5.5	725,899	5.6
資本合計	9,511,729	76.9	10,127,016	76.1	9,853,049	75.7
負債及び資本合計	12,372,819	100.0	13,299,654	100.0	13,013,895	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年10月 1日 至平成15年 3月31日		当中間会計期間 自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日		前 期 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	売上高	4,071,978	100.0	4,736,245	100.0	8,676,135
売上原価	2,267,077	55.7	2,631,324	55.5	4,819,715	55.5
売上総利益	1,804,900	44.3	2,104,920	44.5	3,856,419	44.5
販売費及び一般管理費	1,233,960	30.3	1,486,370	31.4	2,607,308	30.1
営業利益	570,940	14.0	618,549	13.1	1,249,110	14.4
営業外収益	225,090	5.5	6,774	0.1	243,355	2.8
営業外費用	8,828	0.2	18,254	0.4	36,933	0.4
経常利益	787,201	19.3	607,070	12.8	1,455,532	16.8
特別利益	3,363	0.1	41	0.0	20,448	0.2
特別損失	69,405	1.7	1,075	0.0	60,155	0.7
税引前中間(当期)純利益	721,159	17.7	606,036	12.8	1,415,825	16.3
法人税、住民税及び事業税	327,992	8.0	198,080	4.2	661,804	7.6
法人税等調整額	12,845	0.3	35,299	0.7	49,051	0.6
中間(当期)純利益	406,013	10.0	372,656	7.9	803,072	9.3
前期繰越利益	825,574		1,463,360		825,574	
中間配当額	-		-		59,340	
中間(当期)未処分利益	1,231,587		1,836,017		1,569,305	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前 期
	自平成14年10月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日	自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	721,159	606,036	1,415,825
減価償却費	159,629	159,028	339,831
退職給付引当金の増加額	33,000	21,254	52,162
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	5,111	1,326	1,658
貸倒引当金の減少額	18,438	41	20,510
賞与引当金の増加額(は減少額)	22,841	109,550	124,587
受取利息および配当金	1,155	1,520	2,356
為替差損	4,802	14,075	23,057
固定資産除却損	13,262	1,075	13,322
投資有価証券評価損	9,306	-	-
厚生年金基金脱退時特別掛金	46,836	-	46,833
売上債権の減少額(は増加額)	161,376	89,666	677,286
たな卸資産の減少額(は増加額)	159,168	126,293	134,585
前渡金の減少額(は増加額)	5,286	35,596	41,987
未収入金の減少額(は増加額)	1,101	12,770	14,478
長期前払費用の減少額(は増加額)	32,610	653	31,956
仕入債務の増加額(は減少額)	121,509	167,237	67,403
未払金の増加額	16,437	70,742	21,856
未払費用の増加額(は減少額)	26,135	12,143	46,672
未払消費税等の増加額(は減少額)	54,934	73,232	112,868
未収消費税等の減少額	19,465	-	19,465
受入保証金の増加額(は減少額)	3,474	11,306	3,506
長期未払金の減少額	212,131	-	212,131
役員賞与の支払額	3,400	11,000	3,400
その他	730	62,036	10,102
小 計	681,920	896,412	1,406,110
利息及び配当金の受取額	1,183	1,520	2,402
厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額	46,836	-	46,833
前払退職金の支払額	-	-	57,114
確定拠出年金への移管額	-	4,314	33,178
法人税等の支払額	237,557	357,903	541,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,710	535,715	730,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	99,980	-	99,980
有形固定資産の取得等による支出	380,394	231,052	570,277
有形固定資産の除却に伴う支出	12,362	-	12,362
無形固定資産の取得等による支出	-	6,495	5,167
リース物件の取得等による支出	80,422	-	127,672
リース物件の売却等による収入	226,015	-	273,265
出資金の返戻による収入	162,408	-	162,408
差入保証金の支出	20,000	-	20,000
投資活動におけるその他の支出純額	599	1,198	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,334	238,745	601,340
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	725,000	-	725,000
配当金の支払額	64,340	96,286	122,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,340	96,286	847,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,802	14,075	23,057
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	600,767	186,607	742,379
現金及び現金同等物の期首残高	4,704,120	3,961,741	4,704,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,103,352	4,148,349	3,961,741

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

当中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物10年～50年 機械装置7年

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権) 貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年3月31日現在)	当中間期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年9月30日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	2,565,578 千円	2,857,698 千円	2,732,444 千円

(中間損益計算書関係)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給与賞与	313,589 千円	327,882 千円	743,941 千円
研究開発費	172,527 千円	321,365 千円	352,882 千円
販売手数料	124,062 千円	116,837 千円	253,698 千円
賞与引当金繰入額	141,431 千円	159,338 千円	231,845 千円
福利厚生費	83,841 千円	118,193 千円	170,224 千円
賃借料	70,566 千円	75,877 千円	145,907 千円
荷造運送費	67,708 千円	70,618 千円	142,539 千円
退職給付引当金繰入額	17,945 千円	16,749 千円	31,789 千円
2 営業外損益の主な内容			
(1)営業外収益			
受取利息及び割引料	365 千円	812 千円	683 千円
受取配当金	75 千円	63 千円	272 千円
匿名組合投資利益	212,131 千円	- 千円	212,131 千円
(2)営業外費用			
支払利息	388 千円	712 千円	1,177 千円
為替差損	4,802 千円	14,075 千円	23,057 千円
3 特別損益の主な内容			
(1)特別利益			
貸倒引当金戻入益	3,363 千円	41 千円	3,915 千円
助成金収入	- 千円	- 千円	16,533 千円
(2)特別損失			
厚生年金基金脱退時特別掛金	46,836 千円	- 千円	46,833 千円
投資有価証券評価損	9,306 千円	- 千円	- 千円
固定資産除却損	13,262 千円	1,075 千円	13,322 千円
4 固定資産除却損の内訳			
建物	12,387 千円	- 千円	12,447 千円
機械装置	476 千円	275 千円	476 千円
工具器具備品	398 千円	800 千円	398 千円
5 研究開発費の総額	172,527 千円	321,365 千円	352,882 千円
6 減価償却実施額			
有形固定資産	146,742 千円	145,317 千円	314,028 千円
無形固定資産	12,887 千円	13,710 千円	25,803 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年3月31日現在)	当中間期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金	3,100,241 千円	3,148,073 千円	2,961,493 千円
有価証券	1,003,111 千円	1,000,275 千円	1,000,247 千円
現金及び現金同等物	4,103,352 千円	4,148,349 千円	3,961,741 千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

期別 内容	前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	1.リース物件の所有権が、借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	(機械及び装置)		(機械及び装置)		(機械及び装置)	
	取得価額相当額	927,890	取得価額相当額	927,890	取得価額相当額	927,890
	減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額	
	相当額	95,275	相当額	194,394	相当額	144,834
	中間期末残高相当額	832,614	中間期末残高相当額	733,495	期末残高相当額	783,055
	(車両運搬具)		(車両運搬具)		(車両運搬具)	
	取得価額相当額	94,351	取得価額相当額	104,410	取得価額相当額	105,662
	減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額	
	相当額	42,573	相当額	49,995	相当額	41,857
	中間期末残高相当額	51,777	中間期末残高相当額	54,414	期末残高相当額	63,804
	(工具器具備品)		(工具器具備品)		(工具器具備品)	
	取得価額相当額	45,000	取得価額相当額	49,110	取得価額相当額	49,110
	減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額	
	相当額	1,875	相当額	9,923	相当額	5,762
	中間期末残高相当額	43,125	中間期末残高相当額	39,187	期末残高相当額	43,348
	(合計)		(合計)		(合計)	
	取得価額相当額	1,067,241	取得価額相当額	1,081,410	取得価額相当額	1,082,662
	減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額	
	相当額	139,723	相当額	254,313	相当額	192,454
	中間期末残高相当額	927,517	中間期末残高相当額	827,096	期末残高相当額	890,208
(2)未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額	1年内	124,990	1年内	128,872	1年内	129,370
	1年超	829,416	1年超	728,893	1年超	791,697
	合計	954,406	合計	857,766	合計	921,067
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料	77,461	支払リース料	80,179	支払リース料	154,412
	減価償却費相当額	60,711	減価償却費相当額	64,114	減価償却費相当額	123,624
	支払利息相当額	9,543	支払利息相当額	8,780	支払利息相当額	18,642
(4)減価償却費相当額の計算方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額については、リース契約上に 残価保証の取り決めがある場合は 当該残価保証額、それ以外は零と する定額法によっております。		同左		同左	
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理費用相当額 を除く)とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利 息法によっております。		同左		同左	
2.オペレーティングリース取引	(未経過リース料)		(未経過リース料)		(未経過リース料)	
	1年内	24,000	1年内	24,000	1年内	24,000
	1年超	179,980	1年超	155,980	1年超	167,980
	合計	203,980	合計	179,980	合計	191,980

(有価証券関係)

(前中間期末)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	33,342	26,624	6,717
債券	99,980	104,998	5,018
合計	133,322	131,622	1,699

(注) 株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。当中間会計期間における減損金額は、9,306千円であります。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,146
マネー・マネージメント・ファンド	502,964
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

(当中間期末)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
株式	42,648	59,924	17,276
債券	99,980	99,313	666
合計	142,628	159,237	16,609

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,171
マネー・マネージメント・ファンド	200,103
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

(前期末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,321	31,868	9,547
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,321	31,868	9,547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	20,327	16,215	4,112
	(2)債券	99,980	98,919	1,060
	国債・地方債等	99,980	98,919	1,060
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	120,307	115,134	5,173
合計		142,628	147,002	4,374

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	800,156
マネー・マネージメント・ファンド	200,090
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行は、平成15年3月31日現在の自己都合要支給額の一定割合について行われるため、移行に伴い損益に与える影響はありません。

なお、確定拠出年金制度への資産移管額及び前払退職金の一時払いの合計額は189,827千円を予定しており、4年間で移管する予定であります。

(当中間会計期間)(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(前期)(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売実績

(1)生産実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
診断用薬	1,113,469	31.2	1,972,800	43.6	2,770,028	34.7
ホルモン剤	1,223,865	34.3	1,142,984	25.2	2,592,336	32.5
循環器官用薬	364,473	10.2	534,126	11.8	932,692	11.7
抗生物質及び化学療法剤	250,890	7.1	342,490	7.6	579,634	7.3
泌尿・生殖器官系用薬	168,888	4.7	151,497	3.3	357,246	4.5
外皮用薬	144,210	4.1	130,387	2.9	257,871	3.2
その他	298,103	8.4	253,318	5.6	482,691	6.1
合計	3,563,902	100.0	4,527,604	100.0	7,972,501	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2)商品仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
体外診断用医薬品	147,765	90.3	128,253	82.5	322,479	85.8
外皮用薬	10,261	6.3	19,857	12.8	34,467	9.2
ホルモン剤	5,526	3.4	5,526	3.6	11,007	2.9
抗生物質及び化学療法剤	-	-	1,800	1.1	1,380	0.4
その他	-	-	-	-	6,466	1.7
合計	163,553	100.0	155,437	100.0	375,801	100.0

(注) 1.金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3)受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位 千円)

期別 区分	前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製品						
診断用薬	1,252,718	30.8	1,825,735	38.2	2,842,149	32.8
ホルモン剤	1,249,237	30.7	1,200,465	25.1	2,502,229	28.8
循環器官用薬	398,640	9.8	531,906	11.1	905,853	10.5
抗生物質及び化学療法剤	248,638	6.1	262,729	5.5	514,286	5.9
泌尿・生殖器官系用薬	164,482	4.0	157,253	3.3	341,118	3.9
外皮用薬	132,733	3.2	134,797	2.8	279,317	3.2
その他	275,637	6.8	272,116	6.6	560,961	6.5
小計	3,722,087	91.4	4,385,004	92.6	7,945,916	91.6
商品						
体外診断用医薬品	284,517	7.0	283,341	5.9	588,448	6.8
外皮用薬	49,323	1.2	47,463	1.0	108,455	1.2
抗生物質及び化学療法剤	8,403	0.2	10,015	0.2	18,149	0.2
ホルモン剤	7,646	0.2	7,354	0.2	14,855	0.2
その他	-	-	3,064	0.1	309	0.0
小計	349,890	8.6	351,240	7.4	730,218	8.4
合計	4,071,978	100.0	4,736,245	100.0	8,676,135	100.0

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3.当中間会計期間における主要な販売先

相手先	金額	割合
コニカミノルタエムジー株式会社	1,252,536千円	26.2%

以 上